

とちぎ市議会だより

第49号(6月定例会)
2021.8.20発行



楽しく働く そして元気に!

特集

- 副議長就任インタビュー..... 2
- 政務活動費収支状況報告..... 14
- 議会報告会のお知らせ..... 15

- 表紙写真の説明..... 3
- 土地区画整理事業(平川地区)..... 4
(6月定例会で決まったこと)
- 15人の議員が市政を質す..... 6~13
(一般質問)

副議長に広瀬義明議員を選出

議会人事

定例会初日、副議長の選挙が行われました。本市議会では、選挙の前に就任を希望する議員による所信表明会を開催しています。

所信表明会では、2人の議員が議会運営に係る所信や抱負を述べ、投票する議員の参考としました。



広瀬 義明 副議長

副議長としての抱負は

副議長選挙の所信表明では、情報公開に焦点を絞って述べさせていただきました。言論の府としての役割を果たすためには、基礎となる情報を迅速・公正に供与されることが闊達な議論に必要と考えるからです。

前述の内容を進めるための具体策は

まずは正副議長と常任委員会委員長との意見交換会を設立したいと考えており、情報の交換や周知徹底、必要な研究課題を明確にで

きる体制の構築に努めます。議員が得た行政情報が市民にとって最善かを見極めて多くの意見をぶつけ合うことにより、議員として資質向上につなげていくことが重要だと考えますし、膨大な情報の有効活用を時代が求めていると考えています。

現在の栃木市議会をどう見ているか

議会の責務・権能を勘案したときに、議員一人一人の発言量に隔たりがあり、例えば良いというものはありませんが、二元代表制の一翼を担う以上、自身の意見を明確にしてしかるべきです。真に市民の負託に応えようとするならば、すべからず議論を尽くさねばなりません。

副議長選挙に向けた所信表明会



広瀬義明 議員

〈広瀬議員〉

- ・各議員の自由闊達な討論の場が保障される議会運営を目指す。
- ・市の政策に関し、執行部に準備段階から可能な限り議会への情報提供を要望し、議会から段階ごとに意見提出の機会を創出していきたい。
- ・情報公開の徹底と推進がなされる議会づくりを目指す。

〈白石議員〉

- ・議会のチェック機能を強化するための環境整備を図っていく。
- ・市民に開かれた議会とするための環境整備を図っていく。
- ・議員の資質向上を図り、政策立案能力を高め、その時々課題に対して機敏に対応できる議会にしていく。



白石幹男 議員

副議長選挙



広瀬議員が22票を獲得し当選



2人の議員の立ち合いによる開票



全議員29人が投票

▶ 新型コロナ感染症対策事業へ議会から提案（4月臨時会）

4月14日に開催された臨時会では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、本市の実情に応じた感染症対応に関する補正予算など4議案が審議され、全会一致で可決されました。交付金を活用した事業については、議会からの提案も反映されています。

【議会からの主な提案】

- ・子育て世帯プラスサポート給付金支給事業費
→給付金の増額
- ・PCR検査実施事業費
→検査対象者（専門職）の拡大
- ・新しい生活様式対応事業所支援補助金
→感染拡大防止のための設備設置費用に対する補助金の新設

補正予算の説明をする大川市長



▶ 新型コロナワクチン集団接種会場新設などに関する補正予算を可決（6月臨時会）

6月28日に開催された臨時会では、新型コロナウイルス感染症の対応策として生活困窮世帯へ給付する自立支援金や新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場の新設に伴う経費などを含む補正予算および栃木市手数料条例の一部を改正する条例の制定の2議案が審議され、全会一致で可決されました。

【補正予算の主な事業】

- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費
- ・大平健康福祉センター空調設備更新事業費



表紙の写真

楽しく働く そして元気に！

今回の表紙の写真は、野菜苗を生産する現場を撮影させていただきました。

女性が9割を占める職場のモットーは、「喜ばれる仕事をしよう」とのことです。生産された野菜苗は、日本全国に出荷されているそうです。

元気の源は食べること。新鮮な野菜を食べて免疫力を高め、そして感染対策をして体力向上のために活動し、明日につなげていきたいものです。

（撮影協力：パナプラス株式会社 表紙撮影：川上・古沢委員）



6月定例会で決まったこと(主な議案等)

6月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。
各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。
下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



一般会計補正予算(第2号)

議案第67号
令和3年度栃木市一般会計補正予算(第2号)

可決 賛成 22
反対 5

議案の概要

歳入歳出予算にそれぞれ5億1064万4千円を追加計上し、予算総額を663億2614万9千円とするもの。

主な内容は、(仮称)渡良瀬サイクルパーク整備事業費、子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費、まちなか土地利用計画推進事業費、学校給食事業費などの予算計上である。

主な質疑応答

質 (仮称)渡良瀬サイクルパーク整備事業の目的と内容は

答 藤岡渡良瀬運動公園内に自転車専用スポーツとして楽しめる環境を整備し、スポーツ振興や地域活性化を図ることを目的として、自転車専用コース、パンフレットラック、トイレ、遊具、駐車を整備するものである。

質 まちなか土地利用計画推進事業費の社会実験(シェアサイクル)の実施エリアは

答 栃木駅と新栃木駅を拠点とし、サイクルポートを8カ所設置する計画である。

質 学校給食事業費の維持補修の内容は

答 大平小学校給食センターアレルギー室の室圧調整装置が故障したため、修繕工事を行うものである。

平川地区の土地区画整理事業を施行

議案第69号
小山栃木都市計画事業
平川土地区画整理事業施行に関する条例

可決 賛成 25
反対 2

議案の概要

平川土地区画整理事業を施行するに当たり、必要な事項を定めるため、条例を制定するもの。

主な質疑応答

質 事業費と地権者数は

答 事業費は約28億円を見込んでいる。地権者は92人、借地権者が1人である。

質 事業面積は

答 事業面積は22.7ヘクタールを計画している

質 処分価格は

答 処分価格は評価員会を経て決定していく。現時点では未定だが、事業の採算に際し、1平方メートル当たり2万2千円から2万4千円で算出している。

千塚産業団地内の地中埋設物を処分

議案第83号
和解及び損害賠償の額の決定

可決 全会一致

議案の概要

市が売却した千塚産業団地分譲地内の土地から発見された地中埋設物を処分することに関する和解および地中埋設物の撤去に伴い、相手方が支払った地盤改良費相当額を損害賠償の額として決定するもの。

主な質疑応答

質 損害賠償金額の算出根拠は

答 地盤改良のため当初予定していた深さよりもさらに掘り進める必要が生じたため、追加工事によって発生した材料費、掘削費、諸経費の金額である。

質 工期の遅れによる損害賠償の請求は

答 企業からは工期の遅れはないと聞いている。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために、討論が行われた議案と発言した議員名は次のとおりです。(○=賛成 ●=反対)

- 議案第67号 ●内海まさかず議員 ○梅澤米満議員
- 議案第68号 ●白石幹男議員 ○大谷好一議員
- 議案第69号 ●白石幹男議員 ○大谷好一議員
- 陳情第2号 ○内海まさかず議員、○白石幹男議員

賛成 (大谷議員)

この事業は本市経済の活性化や雇用の創出に大きく貢献することが期待され、また議案第68・69号は法律に基づいて事業を進めるために必要な事項を定めるものであり、両案に賛成する。

反対 (白石議員)

誘致企業の利益は本社に持っていけるといいうのが実態ではないか。これでは見せかけの地域経済の活性化である。地域経済の活性化を図るといっているのであれば、企業誘致型から地域内経済循環型に政策を転換することが必要であるため、反対する。

討論 (議案第67号) (内海議員)

(仮称) 渡良瀬サイクルパーク整備事業は、金額においても事業内容においても補正予算で対応する事業ではない。今の栃木市の状況は、ある日突然、事業が行われる。市民にも議会にも知らせない。思い付き行政、突然行政と言ってもよい状況であり、このような行政運営には反対する。

賛成 (梅澤議員)

(仮称) 渡良瀬サイクルパーク整備事業は、広域的なサイクリングロードの設定など、地域間連携等の項目が評価され、国の交付金事業に選定されたことにより、比較的少ない財政負担により効果的な整備が期待されるものであり、賛成する。

議案等の審議結果

6月定例会では、議案20件、陳情1件が審査され、その内、全会一致は17件、賛否が分かれた議案等は4件でした。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

賛成：○ 反対：● 欠席：-

番号	件名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	25	26	27	28	29	30
			森戸 雅孝	小平 啓佑	浅野 貴之	川上 均	大浦 兼政	古沢 ちい子	大谷 好一	坂東 一敏	青木 一男	茂呂 健市	内海まさかず	小久保かおる	針谷 育造	氏家 晃	入野 登志子	千葉 正弘	白石 幹男	永田 武志	福富 善明	広瀬 義明	関口 孫一郎	針谷 正夫	大阿久 岩人	松本 喜一	小堀 良江	梅澤 米満	福田 裕司	中島 克訓	天谷 浩明
議案第67号	令和3年度栃木市一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	小山栃木都市計画事業栃木インター西土地区画整理事業施行に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	小山栃木都市計画事業平川土地区画整理事業施行に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を求める陳情書	不採択	●	●	●	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	



古沢 ちい子 議員
公明党議員会

通学路交通安全プログラムを通じた安全確保の取り組みは

交通指導員、ボランティア、スワールガードの皆さんのおかげで通学路の安全は守られているが、通学路の改善を望む声は多い。毎年1回、通学路における安全対策を講じていると認識している。

通学路交通安全プログラムを通し、交通安全確保を図る中で、課題の傾向や関係機関との連携強化等の改善など現状の取り組みについて伺う。

また、対策一覧表の公表について伺う。

答弁 名淵教育次長

危険箇所について関係機関が集まり協議を行った上で対策を講じている

本市では、平成27年に「栃木市通

○中心市街地のまちづくり

○災害対策

●通学路の安全対策

学路交通安全プログラムを策定し、学校関係者、警察、道路管理者、地域が連携しながら、通学路の安全確保に取り組んでいる。

学校からは毎年400カ所ほどの危険箇所が報告され、内容は、「歩道がない」といった交通安全上の報告のほか、「人通りが少ない」など防犯上の危険箇所もある。このような危険箇所については、関係機関が集まり、協議を行った上で対策を講じているが、信号機の設定要望などについては設置基準に当てはまらず、対策が取れないものもあり、そのような場合には、学校や警察に報告し、見守りの強化をお願いしている。

通学路の安全確保を進めていくためには、関係者間での認識の一致と情報共有が不可欠であることから、今後もより一層、関係機関との連携強化に努めていく。

対策一覧表については、ホームページなども活用しながら報告できるように努めていきたい。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



小久保 かおる 議員
公明党議員会

ヤングケアラーをつくらないために早期発見や早期支援を

「ヤングケアラー」とは、大人が担うような家族の介護や世話をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子どもとされている。厚生労働省と文部科学省は中学生の実態調査を初めて行い、およそ17人に1人の割合に上ることが分かった。

ヤングケアラーをつくらないためには、子どもたち側に立ち、早期発見や早期支援をすることが必要であるが、問題が表面化しにくい傾向にある。本市の現状と対策を伺う。

答弁 石川 こども未来部長

要支援児童の把握に努め、切れ目ない支援を提供する

「ヤングケアラー」は、児童自ら相談することは少なく、主に家庭の

○熱中症予防対策

○デジタル化社会における高齢者への支援

●ヤングケアラーの現状と対策

事情で学校を欠席、遅刻、早退している等の情報により把握することが多い現状である。

そこで、相談できる窓口として家庭児童相談室や、児童館、すこやか子育て相談室などを広く知っていただくため、広報紙等で周知するとともに、児童本人が気軽に相談しやすい環境整備として、SNS等を活用した相談支援についても研究していく。

また、今後も学校、関係機関や各相談窓口と連携を図り、要支援児童の把握に努めるとともに、支援が必要な家庭においては、切れ目ない支援を提供することにより、児童の生活の改善と健全な成長を促進していく。





千葉 正弘 議員
創政会

農業ビジョンの見直しと 新たな農業政策の考えは

「栃木市農業ビジョン」は、策定から4年が経過しているが、農業ビジョンを見直す考えはあるのか。

また、見直しに向けての準備はしているのか。さらに、新たな農業政策の考えはあるのか。

答弁 秋間産業振興部長

農業振興アクションプランを 策定し、さらなる農業振興 を図っていく

ビジョン策定から4年が経過した現在、コロナ禍など社会情勢の変化に伴い、生産者や消費者のニーズも変わりつつある。

また、県においては、今後5年間の農政の新たな指針である栃木県農業振興計画「とちぎ農業未来創生プラン」を本年2月に策定した。

- コロナワクチン接種
- 渡良瀬遊水地の更なる利活用促進と治水強化策
- 農業の活性化をめざして

このようなことから、本市農業の持つ特性や強みを十分に生かせるよう、ビジョン後期を迎える令和4年度からの5年間に向け、効果的かつ実現性の高い「栃木市農業振興アクションプラン」を今年度中に策定し、さらなる農業の振興を図っていく。

新たなアクションプランの策定に当たっては、農業関係者の意見を伺いながら、ビジョンに掲げた指標達成に向け検討を進めていく。

プランの大きな方向性としては、新規就農しやすい環境の整備、法人化や雇用就農を中心とした産業としての確立、潜在的な地域資源を生かした稼げる農業の展開を中心に考えている。



栃木市は稼げる農業を目指していく

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



針谷 育造 議員
創志会

無償譲渡の件について、 なぜ広報等で市民に説明を しないのか

旧小野寺北小の財産の無償譲渡について、市長は日本理化学工業所と直接交渉したことはあるのか。

無償譲渡について、市長は議会答弁ではあらゆる機会を利用して説明していくと答えているが、いまだに広報紙などでの説明がないのはなぜなのか。

また、市民の声をどのように聞いて、どのように説明するのか具体的に伺いたい。さらに、行政の説明責任をどのように考えているのか。

答弁 大川市長

これまでの経緯や今後の 取り組み等について広報紙 等で情報提供していく

旧小野寺北小学校の財産処分につ

- サッカースタジアム建設に伴う住民監査請求
- 学校法人栃木シティ学園の進捗状況
- 第2次栃木市定員適正化計画

いは、職員が交渉してきた。

令和3年3月議会で審議の上、議決をいただいたが、議案の提出に先立ち、地元小野寺北地区の関係団体や岩舟地域会議において説明し、ご意見を伺うとともに、令和3年3月1日から3日までの3日間、地域住民の皆さまに説明を行った。

今後においては、専門学校が開学し、地域と専門学校のつながりが深まることにより、地域の活性化やスポーツの振興に寄与することを期待している。これまでの経緯や今後の取り組み等についても広報紙等により、市民の皆さまに情報提供していく。



無償譲渡の市民への説明はいつになるのか(旧小野寺北小)



浅野 貴之 議員
誠 心

市民の命を守る 救急医療体制の充実を

医療は地域にとって不可欠な機能であり、安心して生活するための「社会的な保障」である。

市民が期待する地域医療の根幹は、安心安全な救急医療体制の構築にあると考える。

とちぎメディカルセンターしもつがを中心とした中等症・軽症に対応した24時間365日断らない救急医療体制を目指すべきと考えるが、当局の認識について伺う。

答弁 高橋保健福祉部長

休日夜間の体制強化について 要望について

とちぎメディカルセンターしもつがは、その基本構想において、24時間365日の2次救急医療を担う病院として、地域完結型医療提供体制

○市長の政治姿勢
●地域医療を守る取り組み

の確立を目指している。

平日の昼間は救急専門医を配置し対応しているが、休日や夜間の時間外は当直体制となることから、救急搬送が重複してしまう場合や、高度な専門治療が必要な患者の場合は対応が難しい状況にあり、やむを得ず受入れを断る場合があると伺っている。

安全安心な救急医療体制を整えるため、とちぎメディカルセンターに対し、引き続き休日夜間の体制強化について要望していく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



氏家 晃 議員
自民未来

総務省消防庁通知を受けて 消防団員の待遇改善を

消防団は地域防災の主力である。しかし、消防団員のなり手不足は深刻化してきている。

総務省消防庁から、出勤した消防団員に「出勤報酬」として1日当たり8千円を標準額として支給するよう、4月13日付で全国の自治体に通知された。

この通知を受け、待遇改善に向け前向きに取り組んでいくべきであると考え、当局の考えを伺う。

答弁 小島消防長

県内および近隣の市町の 動向を注視しながら、 取り組んでいく

令和3年4月13日付、消防庁長官通知により、非常勤の消防団員の報酬等の基準を定め、団員階級の者に

○新型コロナウイルスワクチン接種
●消防団員の確保に向けた方策

については、年額報酬「3万6500円」と出勤報酬の標準額「8千円」が示された。

また、報酬は、団員本人への直接支給を徹底することや、条例改正は消防団と十分協議のうえ、令和4年4月1日から施行することも併せて示されている。

今後は、消防団員の処遇の改善等について、県内および近隣の市町の動向を注視しながら、取り組んでいく。



市消防団によるポンプ操法大会



内海 まさかず 議員
創志会

市民がコロナ禍で苦しむ中、不要不急の事業ではないか

今の栃木市政は、ある日突然、事業が始まる傾向にあり、議会に対しても予算を付ける段階で初めて説明があるなど、「市民や議会は黙ってついて来い」との印象を受ける。

今回の事業費は1億6千万円であり、補正予算で対応する事業規模ではなく、財政運営にも大きく影響を与えかねない。

コロナ禍で市民に犠牲を強いている状況で、サイクルパーク事業は今本当に行うべきなのか。

答弁 大川市長

市として必要な事業であると考えている

本事業は、市として必要な事業であると考えているが、3月に交付が決定されたことから、今定例会で補



- 永野川、巴波川の氾濫対策
- 学校給食の公会計化
- 渡良瀬サイクルパーク(仮)

正予算として提出させていただいた。

この交付金は申請後に交付決定の可否の判断がされるほか、仮に交付対象となった場合でも事業の一部のみが交付対象となるなど、事業計画に大きな変更が生じることが多いため、交付決定後に庁内において改めて事業内容を精査し、議員研究会において説明させていただいた。

なお、これまで事業実施に向けて藤岡地域会議や藤岡スポーツ協会役員会において説明を行ってきたが、引き続き、関係の皆さまに説明を行い、ご理解をいただいく。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



福田 裕司 議員
創政会

生活に密着した本庁集約業務の早急な周知活動を！

令和3年度より、人口減少に伴う行政規模の縮小やそれに伴う効率的な行政運営が求められることから、将来を見据えた施策として組織の改編が行われた。

生活に密着した業務の一部が本庁に集約されたが、市民に浸透されておらず、各総合支所などで混乱が見受けられている。

早急な市民への周知活動の強化が必要であると考え、現状の認識と対応について伺う。

答弁 大川市長・大野経営管理部長

引き続き周知活動に努めていく

組織改編に伴う現状認識としては、大規模な変更があったことを考慮すると、おおむね円滑に移行でき

たと考えている。

しかし、従来より煩雑となる手続き等が一部の業務に発生するなど、課題についても把握しているので、改善に努めていく。

市民への周知については、広報とちぎや、ホームページへの掲載のほか、各地域会議やFMくららなどを通じて説明を行ってきた。

しかしながら、今回の見直しは、中・長期的な視点に立った大規模な見直しであることから、市民への浸透には時間を要する面があるので、引き続き周知活動に努めていく。

- 第2期栃木市情報化計画
- 市役所の組織見直しに伴う現状





小平 啓佑 議員
自民未来

令和12年度を目標とした 下水道事業経営戦略の内容は

未来への投資はしっかりと行なっていくべきである。ただし、投資に対する借金はなるべく未来に残したくない。そして応分の負担を次世代に求めることはあっても、過度なツケを次世代に残してはならない。

議員研究会で説明を受けた下水道事業経営戦略について、下水道事業の改善点を明確にするためにも、その「背景、目的、戦略の内容、目指すべき到達点」について伺う。

答弁 河田上下水道局長

3つの基本方針をもとに、 事業の経営改善に取り組む

下水道事業は、人口減少等に伴う収益への影響や施設の老朽化による更新費用の発生等、経営環境の厳しさが増している。住民生活に必要な



栃木市のマンホール

●栃木市下水道事業

サービスを継続的に提供していくため、下水道事業の現状を分析し、課題を踏まえ、経営の健全化を図ることを目的として、経営戦略を令和3年3月に策定した。

本戦略の内容は、安心・安全で快適な生活基盤の整備、経営基盤の強化、施設の適切・効率的な管理の3つを基本方針とし、事業の経営改善に取り組むことで、将来にわたり安定した下水道サービスを提供していくとともに、一般会計からの基準外繰入金に頼らない健全な経営を目指す。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



大浦 兼政 議員
自民未来

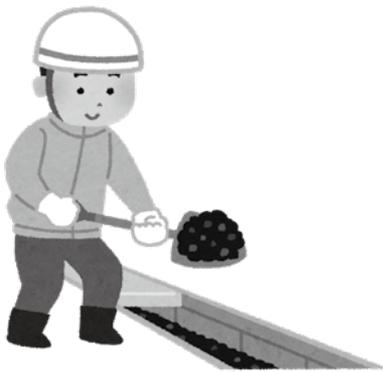
高齢化や人口減少に伴い、 住民だけの側溝清掃の難しさを どう考えていくのか

市道の側溝清掃は、基本的には自治会で清掃を行い、清掃が困難な箇所については、市が対応を行っていると同ったが、側溝清掃は内水氾濫対策になることはもとより、悪臭や害虫の防止にもつながる。

誰もが側溝清掃の重要性は理解しているが、側溝のふたの上げ下げは困難であり、ケガの心配もある。今後は高齢化の問題だけではなく、自治会を維持していくことも難しくなると考えられるが、未来へ向けてどのような対策を考えているのか伺う。

答弁 宇梶都市建設部長

今後の側溝整備においては、 函渠型側溝の導入等も 検討していく



●どうする？どうなる？栃木市の 側溝の未来！

今後の側溝清掃は、基本的にはこれまでどおり、引き続き地域の方々にお願していきたいと考えており、側溝の管理については、市が主体となり行っていく。

しかし、自治会等のなかには高齢化等による人手不足で側溝清掃が困難になるという課題もあるため、自治会等と話し合いのうえ、側溝清掃を行っていくとともに、今後の側溝整備においては、側溝とふたが一体化された函渠型側溝の導入等も検討していく。



白石 幹男 議員
日本共産党栃木市議団

避難行動要支援者の個別避難計画の作成を急ぐべきだ

災害対策基本法が今年5月に改正された。その主な内容は、災害時における迅速な避難を確保するため、避難勧告を廃止し、避難指示に一本化するといったものであり、避難行動要支援者の迅速な避難を図るために、個別避難計画の作成を市町村の努力義務とした。
この改正に対する対応について伺う。

答弁 福田危機管理監

これまでの2度の台風被害を踏まえ、策定に向けて取り組む

避難行動要支援者(こと)に避難支援等実施者をあらかじめ定めて実施する個別避難計画については、法改正の前から平常時の地域支え合い活動



台風19号被災時の避難所

- サッカースタジアム建設に関する住民監査請求の結果
- 災害時要配慮者への対応
- 千塚産業団地の事業の検証

との連携を検討してきたが、具現化には至っていない。今般の法改正による個別計画の策定は努力義務ではあるが、これまでの2度の台風被害を踏まえ、策定に向けて取り組む。
個別避難計画は、対象者の選定、自治会や民生委員など地域との連携が重要であり、地域の特性に応じた取り組みが必要であることから、本年度は、モデル地区を定め、試行的に行った上で、全市的に展開していきたい。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



針谷 正夫 議員
弘教会

縮小化する部活動の今後について

市内14中学校の部活動の数は生徒数の減少に伴い、平成30年度に比較して令和2年度には8部減少している。また部員数の減少により他校との合同チームで活動をしている学校も7校ある。

国は昨年、部活動改革について休日の部活動の段階的な地域移行等を踏まえた改革案を提示しており、県はこれを受けて運営を民間委託するモデル校を2校選定している。
部活動の縮小化をどう乗り越え、今後の部活動をどのようにしていくのか今後の方針について伺う。

答弁 名淵教育次長

持続可能な部活動運営の環境整備に向け、学校と連携を図っていく

- 中学校の部活動
- 市内硬式野球クラブチームの練習場の確保
- 公共スポーツ施設の有効活用
- GIGAスクールの進捗状況と課題
- 小中学校の「書写」の授業内容

現在、競技の専門性を有する部活動指導員6名を会計年度任用職員として任用するほか、地域の方々が外部指導者として部活動指導を支援するなど、課題解決に努めている。
生徒数減少に伴う部活動運営方法の変更は、全国どの地域においても避けて通れない課題であり、市内中学校においても、部活動の数を減らしたり、合同チームの編成により対応している。

今後は、国が示している地域移行も含め、持続可能な部活動運営の環境整備に向け、学校と連携を図りながら研究していく。





青木 一男 議員
自民未来

スケジュール見直しによる安全・安心な給食への影響は

平成22年の合併後、栃木中央小学校給食共同調理場、大平学校給食センターが整備され、今年1月には吹上小学校給食共同調理場も完成し、4月より稼働している。

大型事業の見直し内容は、栃木東地域が2年延期、岩舟と藤岡の学校給食センター整備事業は令和7年度まで延期の予定とされているが、スケジュールの見直しに伴う影響および今後の予定について伺う。

さらに、現施設の維持管理や改修状況についても伺う。

答弁 名淵教育次長

安全でおいしい給食が提供できるよう、適切な維持管理に努めている

令和元年度の大規模事業の見直しに

●大型事業の見直し
○「食とスポーツによる地域活性化及び観光振興計画」

より、対象となつてきている施設・設備の老朽化やそれに伴う改修費の増加、衛生状況や調理環境の悪化が懸念される。

今後の予定は、(仮称)栃木東地域学校給食センターの整備に関する検討を令和3年度から開始するとともに、同センターの整備が完了した後、岩舟および藤岡の学校給食センターの整備についても、財政状況などを勘案の上、検討していく。

また、既存施設の維持管理や改修状況については、子どもたちに安全でおいしい給食が提供できるよう、適切な維持管理に努めながら、業務に支障がないように適宜修繕を行っている。



整備が延期されている藤岡学校給食センター

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



川上 均 議員
日本共産党栃木市議団

新型コロナウイルスのもとで、外国人の方への市の対応は

新型コロナウイルスの中、生活上の問題を抱える外国人の方が多いと思われる。技能実習生は仕事がなくなっても直ちに在留資格や住む所がなくなることはないと思うが、留学生はアルバイトがなくなってしまう状況が続いている。

行政窓口とのアクセス手段の改善や、SNS上での窓口の設置、Wi-Fiスポットの設置なども求められていると思うが、見解を伺う。

答弁 増山総合政策部長

SNSによる情報発信の強化、オンラインによる情報交換の環境整備を進めている

外国人相談窓口においては、新型コロナウイルス感染症により仕事や収入の減少に関する相談も多く寄せ

●外国人労働者、外国人居住者への対応
○コロナ対策
○コロナ禍における生活支援

られ、国や県、市の支援に加え、社会福祉協議会の緊急支援等を案内している。

また、市内企業に勤務する外国人技能実習生が期間終了後に帰国できていないという報告も受けているが、国が在留資格の変更や在留期限の延長といった対応を行っていると考えている。

SNS及びWi-Fiの対応については、外国人住民の方々は、自身のスマートフォンを用いて様々な情報交換を行っているので、栃木市や国際交流協会からのSNSによる情報発信の強化に加え、オンラインによる情報交換が可能となるよう、現在環境整備を進めている。



多言語で相談できる国際交流協会

タブレットの活用による視力低下の懸念と今後の対応は



森戸 雅孝 議員
自民明政

2019年の学校保健統計調査では、裸眼視力1・0未満が小学生で約35%、中学生で約58%に上り、過去最高との新聞報道があった。

本年4月からIGAスクール構想により、タブレットを活用した授業が本格的にスタートした。

また、2学期からはタブレットの家への持ち帰りにより利用の機会が増すことで、さらなる視力への影響や姿勢の悪化などが懸念されるが、小中学生の健康への影響と今後の対応について伺う。

【答弁】 名淵教育次長

教職員が児童生徒の健康保持のために配慮すべき事項を方針に盛り込む

健康への影響については、児童生

- 市民憲章
- 動物愛護
- デジタル化時代に於ける健康への懸念

徒が一人一台のタブレット端末を持つことから、ICT機器の使用時間が今までより長くなることによる視力の低下や、就寝前の使用による睡眠への影響などが懸念される。

そのため、現在策定中の「ICTを活用した教育に関する方針」の中に、教職員が児童生徒の健康保持のために配慮すべき事項を盛り込み、タブレット端末等のICT機器を活用した授業において適切な指導を行えるよう周知していく。

さらに、家庭で使用する際の健康面への配慮やルールに沿った安全な利用について、保護者向けのリーフレット等を活用しながら、啓発に努めていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度を求める陳情書
(提出者：全日本年金者組合栃木県本部栃木支部)

5月12日付で提出された本陳情は、民生常任委員会において審査された後、6月定例会最終日の本会議において2人の議員が賛成討論を行いました。討論では、「この意見書を提出した議会は170を超えている。この声を上げていけば、国も動かざるを得なくなる。市民の声を国に届けるのは地方議会の使命ではないか。(白石議員)」や「現実に困っている方、補聴器が高くて手が出ない方のため、この陳情は採択されなければならない。(内海議員)」との意見があり、採決の結果、賛成少数(賛成6、反対21)で不採択となりました。
※採決結果の詳細は5ページをご覧ください。



【陳情の概要】

日本の難聴者率は、欧米に比較して大差ないと言われているが、補聴器の使用率は、イギリスの47.6%に対して、我が国は14.4%と極めて低く、その要因は、補聴器の価格が高く(おおむね片耳あたり15万円から30万円)、しかも保険適用がないため、全額自己負担となっており、低所得者には大きな負担である。

補聴器購入に対する公的補助制度が欧米では確立されているが、日本では一部の自治体しか助成を行っていない。全日本年金者組合では、補聴器の使用が高齢になっても生活の質を落とさず、認知症の予防、健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながると考えている。ついては、加齢による難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度創設を求める意見書を国に提出するよう求める。

- ①加齢性難聴者の補聴器購入に国の助成金を創るよう意見書を出してください。
- ②加齢性難聴者の補聴器に市独自の助成制度を創るよう求めます。

令和2年度政務活動費の収支状況をお知らせします

栃木市議会では政務活動費の適正な運用をするため、平成29年4月から後払い式を導入しています。また、使途の透明性・公開度を高めるため、領収書などの全ての収支関係書類をホームページで公開しています。

なお、令和2年度政務活動費については、新型コロナウイルス感染症対策の財源確保を目的として、令和2年7月から令和3年3月までの1人当たりの上限額を月額3万円から1万5千円に削減しました。



詳しい内容は
ホームページを
見てね。



令和2年度政務活動費交付金収支状況(令和2年4月～令和3年3月)

※会派議員数は令和3年3月末現在、()内数字は再掲

※政務活動費の基準日は各月の初日

(単位：円)

会 派 名	議員数 (人)	議員数 変更 時期等	交付 上限額	交付 決定額	支出額内訳							執行率 (%)
					1 研究 研修費	2 調査旅費	3 資料 作成費	4 資料 購入費	5 会議費	6 人件費	7 その他の 経費	
日本共産党 栃木市議団	2	—	450,000	356,463	0	0	0	322,485	0	0	33,978	79.2
公明党議員会	3	—	675,000	209,036	50,440	0	0	120,600	0	0	37,996	31.0
弘毅会	2	—	450,000	129,956	0	0	0	83,058	0	0	46,898	28.9
創志会 (4月～6月)	(5)	6月30日 2人離脱	450,000	37,225	0	0	0	16,609	0	0	20,616	8.3
創志会 (7月～3月)	3	7月1日	405,000	117,692	0	0	0	86,585	0	0	31,107	29.1
誠心	4	—	900,000	95,925	0	0	0	43,830	0	0	52,095	10.7
栃木未来 (4月～6月)	(4)	6月30日 会派解散	360,000	38,630	0	0	0	22,200	0	0	16,430	10.7
栃木政策研究会 (4月～6月)	(3)	6月30日 会派解散	270,000	46,049	0	0	0	38,195	0	0	7,854	17.1
明政 (4月～6月)	(3)	6月30日 会派解散	270,000	129,120	0	0	0	108,000	0	0	21,120	47.8
創政会 (7月～3月)	2	7月1日 会派結成	270,000	25,140	0	0	0	0	0	0	25,140	9.3
自民未来 (7月～3月)	4	7月1日 会派結成	540,000	235,057	0	0	0	182,986	0	0	52,071	43.5
自民党栃木志議団 (7月～3月)	4	7月1日 会派結成	540,000	210,249	0	0	0	169,785	0	0	40,464	38.9
自民明政 (7月～3月)	3	7月1日 会派結成	405,000	188,887	0	0	0	139,301	0	0	49,586	46.6
(無会派) 梅澤米満	1	—	225,000	56,280	0	0	0	48,000	0	0	8,280	25.0
(無会派) 小堀良江 (7月～3月)	1	6月5日 会派離脱	135,000	12,793	0	0	0	0	0	0	12,793	9.5
(無会派) 広瀬義明 (4月～6月)	(1)	7月1日 会派加入	90,000	14,189	0	0	0	10,200	0	0	3,989	15.8
(無会派) 永田武志 (4月～6月)	(1)	7月1日 会派加入	90,000	2,070	0	0	0	0	0	0	2,070	2.3
計	29		6,525,000	1,904,761	50,440	0	0	1,391,834	0	0	462,487	29.2

交付上限額	月額3万円×3カ月(4月～6月分)×29人 月額1万5千円×9カ月(7月～3月分)×29人 ※議員1人当たり 年額22万5千円	6,525,000円 (A)
交付決定額		1,904,761円 (B)
執行率	29.2% (B / A)	



▶ 栃木市立美術館・文学館を視察（議員研究会）

5月19日に開催された議員研究会では、本年3月に一部の付帯工事を除き竣工となった市立美術館、文学館を視察しました。

美術館では多目的室や展示室、文学館ではとちぎサロンや展示室などを見学し、担当職員から説明を受けました。

両館については、令和4年度中の開館に向けて準備を進めています。



美術館（展示室）



文学館（とちぎサロン）

▶ 小中学校に導入されたタブレット端末の操作を体験（議員研究会）

5月28日に開催された議員研究会では、GIGAスクール構想により今年度から児童生徒に一人一台導入されたタブレット端末の操作を体験しました。

担当職員から操作方法や授業で使用するアプリについて説明を受け、実際の授業と同じように大型モニターを使いながら、問題に回答してタブレット端末の利用方法を確認しました。



▶ 令和3年度議会報告会について

今年度の議会報告会については、新型コロナウイルス感染症の影響やワクチン接種の進捗状況を考慮し、昨年度に続き、各地域で会場を設けての開催は中止とし、議会だよりや議会ホームページへの掲載、市施設等への資料設置（閲覧）に加え、新たに報告動画の作成などによる議会活動の報告を予定しております。

詳しい内容については、現在、議会報告会運営委員会において協議を行っておりますので、後日、ホームページや議会だよりでお知らせいたします。



昨年度作成したPR動画



モニターインタビュー No.22

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。（今回のインタビュアー：古沢委員長）



議会広報紙モニター
高瀬 佑子さん（写真右）

Q：市議会だよりの感想はいかがですか。

A：紙面や文字から今の行政や議会を感じるのには難しいと思います。議場やテレビなどで見て、その後、議会だよりを読むと分かりやすいと感じました。

Q：これからの市議会や行政について、気になるのはどんなことですか。

A：水害やコロナ禍で財政が気になります。将来を思うと子育て支援では産後ケア事業、ふれあいバスの適正運行や墓園管理事業など、必要とされる事業に財源が使われているのか知りたいと思いました。

Q：栃木市にどんなまちづくりを期待しますか。

A：安心して楽しく生活していくために、身近に小さな集い(場所や機会)があることが重要だと思います。地域コミュニティを中心としたお互いを気遣うまちづくりを推進してほしいです。

9月定例会の予定（変更になる場合があります）

日	月	火	水	木	金	土
8/22	23	24	25	26	27 本会議 議案等提案	28
29	30	31	9/1	2	3	4
本会議 『一般質問』						
5	6	7	8	9	10	11
常任委員会・決算特別委員会分科会						
	(総務)	(民生)	(産業教育)	(建設)		
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
決算特別委員会 会派代表質疑 分科会長報告						
26	27	28	29	30	10/1	2
本会議 議案等採決						

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、8月26日(木)に新聞折り込みを予定しています。

一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページからもご覧いただけます。

ぜひご覧ください。



栃木市
マスコットキャラクター
とち介

栃木市議会広報委員会

5月から市民の皆さまに対する新型コロナウイルスワクチン接種が始まり、予約受付の混乱もあった中で6月定例会となりました。

私たち議員にも市民の方から多くの問い合わせがありました。スムーズなワクチン接種が進み、早く平常な日々を迎えたいものです。

今定例会においては第2次補正予算審査や15人の議員が一般質問を行い、コロナ禍での市政運営などを質しました。

今後も議会だよりを通して、少しでも多く私たち議員の活動内容や情報を提供できるよう努めてまいります。
(青木 一男記)

委員長
副委員長
委員

古沢 ちい子
小野 啓佑
森野 雅孝
浅野 貴之
川上 一均
青木 裕一
内海 まさかず
福田 克訓
中島 訓

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。（TEL：0282-21-2505）